

【はじめに】

私は、グローバル探究でのグループの中で「外国人労働者の方をより良く働けるようにサポートしていくために、私達ができることを考えていく」というテーマで活動してきました。このテーマを選んだ理由は、ALTや外国籍の先生方が身近にいる環境で、広く外国人労働者の方達のことを知り、より良い環境作りをサポートしていきたいと思ったからです。

【序論】

外国人労働者が増えている中で日本に住む私たちは外国人労働者の方たちを受け入れるためにどのようにしたらいいのかを考えてみました。まず1つ目に使用者(雇う側)と労働者(雇われる側)の関係性を規律する労働法は国籍にかかわらず平等に適用されます。まず大前提として、日本の労働法は、人種や国籍さらには在留資格の有無(いわゆるオーバーステイの人も含めて)を問わず、すべての労働者に適用されます。そのため、最低賃金以下の仕事やサービス残業といった賃金未払いは、日本人であろうと外国人であろうと(留学生や技能実習生を含めて)労働基準法違反にあたります。労働法において、日本人労働者では違法ですが、外国人労働者では合法ということは一切ありません。このことを認識することは極めて重要です。

2つ目に強力なツールとなるのが「やさしい日本語」です。外国人とのコミュニケーション手段として、なるべく平易なことばをつかい、文法も受け身や過去形など「変化形」を避けてやり取りする技術です。我々が相手の母語を話すことができなくとも、「やさしい日本語」を心がければ、かなりの程度のやり取りができるといわれています。

3つ目は外国人労働者の方が抱える問題に使用者だけでなく、周りの人でサポートできる体制を整えることです。ただし、問題を抱えていたとしても、その外国人労働者が常にSOSを発しているとは限りません。明らかに困っている場合に声をかけるというのは一つの方法ですが、そうでなかったとしても職場の問題について尋ねてみるのが良いとされています。さらには、自身が働いている職場で、自分には問題がなくとも、同僚の外国人労働者に彼らの労働条件について確認してみることも重要です。外国人にだけ手当が支給されていなかったり、不当に賃金が低くされていたりすることは珍しくありません。このような形で、まずは実態を把握するところから始めることが大切です。

最後にSNSの活用です。もし外国の方たちの相談に自分自身で解決策をアドバイスできればよいですが、それはなかなか難しいと思います。そういった場合には、やはり労働問題の専門家に相談することを外国人労働者に促すと確実な方法で手助けすることができます。例えばNPO法人POSSEが行う「外国人労働サポートセンター」であれば、メールで無料相談を受け付けています。もし外国人労働者自身がメールを送ることができなくても、相談を聞いた方が代わりに情報提供していただければ、より詳しく話を聞いて、調査を行ったり相談呼び込みのためにアウトリーチ活動に取り組んだりすることもできます。

このように、私たちができることを考えた上で私たちは技能実習生などの外国人を雇用する企業を対象に、外国人労働者の日本での生活や学習を支援するスマートフォンアプリについて調べました。SoftBankの「Musubu Connect」公式ホームページでは今の現状、国内では少子高齢化により労働人口が減少する一方で、外国人労働者が年々増加しており、外国人の雇用が人手不足解消の一端を担うと期待されています。2019年には、一部の産業分野における人手不足に対応することを目的に、一定の専門性・技能を有する外国人を対象とした新たな在留資格である「特定技能」が創設され、今後も外国人労働者の増加が見込まれます。(SoftBank 公式ホーム

ページ)という文献をもとに私たち独自でインタビューで得た情報をもとに実際に行われている外国人労働者へのサポートについて述べたいと思います。

【本論】

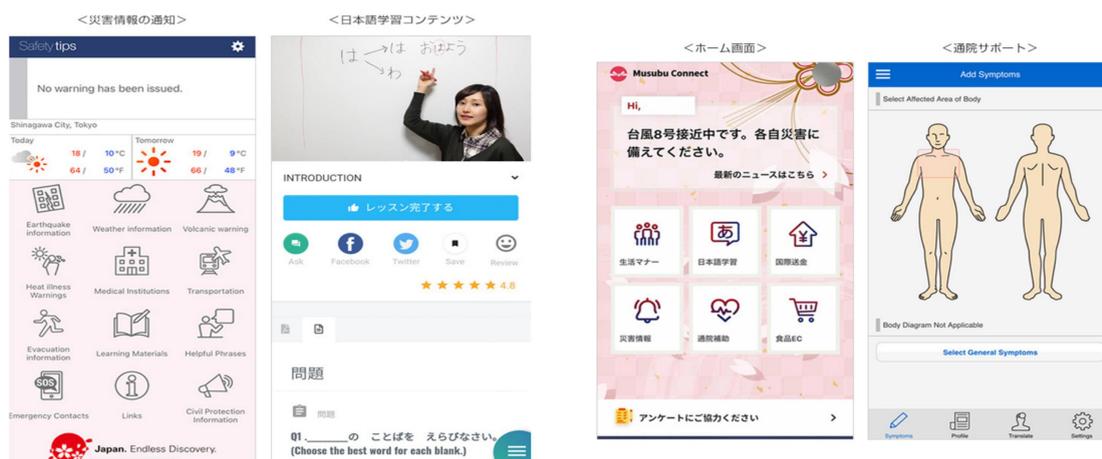
私たちは実際に外国人労働者の方達の声を聞こうと外国人労働者の方を雇っているオープンという会社にインタビューをしてきました。実際に経験したトラブルや問題について質問してみました。1人の方は入社したばかりの時に日本語が話せなく、書類などの記入が難しかったそうです。もう1人の方は、細かいニュアンスの違いなどでトラブルがあったそうです。

このように実際に起きている問題を聞くことができました。そしてこの会社ではこのような問題を少しでも解決するために会社内で日本語の授業があります。たくさんの外国人の同僚の方から教えてもらうなど、月に一万円を全員の社員へ支給してレッスンに使える制度がありとても助かっていると仰っていました。このようにオープンという会社では実際に外国人労働者の方が働きやすくなるように取り組みがされていました。

そして、もう少し身近に感じることのできる外国人労働者の方たちへの取り組みについて調べようとした際に、Yahooニュースで偶然見たSoftBankから制作されているアプリ「Musubu Connect」について調べることにしました。このアプリでは通院サポート、災害情報の通知、日本語学習コンテンツ、生活マナー学習コンテンツ、国際送金、食品EC、メッセージ配信、利用者の緊急連絡先情報などが利用できます。また通院サポートでは、画面に表示される体の部位をタップして症状や経緯などを母国語で入力し、「伝える」ボタンをタップすることで、入力した内容が日本語に翻訳され、色々な場面で活用することができます。とても利便性が良いこのアプリについてもっと知りたいと思い私たちからSoftBankさんに直接連絡をして実際にインタビューさせてもらいました。

その結果、このアプリはアジア圏に対応しているアプリで、対応言語は英語とアジア圏の言語の中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語だそうです。ヨーロッパ圏の言語はこれから対応していくそうです。そして、アプリ自体は個人で使うものではなく会社の中で使うそうです。

このように実際に取り組みを行っているところが多いということを実感しました。実際に働いている外国人労働者の方への取り組みをもっと調べ広げていきたいと思うようになりました。



そして、このアプリのことを生かしてウクライナの避難民の方たちへ何か取り組めることはないかと考え、ウクライナの避難民の方々の現状を知り、奈良県と他府県での取り組みを調べてTwitterで拡散しようと考えました。拡散することでウクライナの現状を知り、少しでも誰かの助けになればいいなと思い作成しました。

まず、奈良県での取り組みを調べました。奈良県では受入に向けてさまざまな準備を進めています。早急に対応が必要な街では、安心して生活をおくっていただくための生活支援として、ワンストップ相談窓口の設置、県営住宅の提供、生活全般に関する情報提供、ホテルなど一時滞在先の提供、ボランティアによる支援、ホームステイボランティアの登録受け付け、日常生活用品の提供などがあります。

受け入れが長期になった場合に対応が必要な支援の教育、就労支援として、就学機会の確保、就労相談窓口の設置などがあります。

次に奈良県で設置されてる相談窓口についてです。場所は奈良県外国人支援センター（JR奈良駅西口より徒歩3分）にあり。相談内容としてはウクライナから避難されてきた方々の住居、教育、就労など生活全般に関する相談です。対応言語は日本語、英語、ウクライナ語、ロシア語があります。相談方法は窓口、電話、オンラインなどがあります。受付時間は毎週月曜日から金曜日の朝9時から夕方17時までです。

このように奈良県でもウクライナ避難民の方達への対策もたくさん考えられています。

次に千葉県と長野県での取り組みを調べました。

千葉県内には58世帯、93人のウクライナの人たちが避難してきています。（2022年11月9日時点）支援の概要としてはまず電話での相談対応をしており週5日受付しています。住宅の提供は現在83戸確保できており9戸利用されています。もちろん日常的に必要な家具も付いてきます。見舞金の支援に関しては1世帯に10万円支給しています。翻訳機の貸し出しについては一人一台無料で貸しているらしく今後は翻訳機をどう増やしていくかが課題だそうです。教育支援は地域で生活するために必要な日本語を習得できるよう、市町村と連携して、日本語学習の機会を提供したりしています。今のところ6人受け入れているそうです。

長野県では、ウクライナ避難民を温かく受け入れ、安心して生活がお送れるようサポートするとともに、今後長期化も見込まれる避難生活をフォローし、生活、就労、就学全般にわたる更なる支援を実施するため、グラフファンディング型のふるさと信州寄付金を募集しています。目標金額は300万円、現在は、110万円ほど集まっています。連帯の意思を示すために職員が国旗柄のバッチを着用しています。また、市役所ではウクライナの国旗を掲げています。



このように日本の中の各地でさまざまな取り組みや対策が行われていました。このことをTwitterでまとめ発信をしました。しかし、結果としてみてもらうことができませんでした。より多くの人に見てもらうために改善が必要だと思います。私達に実際できることは少ないですが、少しでもこの投稿や取り組みを知ってもらい外国人労働者の方達やウクライナの避難民の方達の助けになればいいなと思っています。

【結論】

私達が目指す働きやすい未来はもっと女性の方が活躍し、外国人労働者の方達が日本で活躍し、しっかりと評価をされるような社会を目指しています。このような未来の実現を目標に活動してきました。そのためには、今日本の中で起きている外国人労働者の問題の現状をもっと知り、他の方法でも沢山の方に発信していくことが必要になってきます。今回Twitterでの取り組みで実際の取り組みの結果が出なかったことが反省点だと思います。しかし、今行っているTwitterの発信を続けて、他の情報発信の方法をみつけて行きたいと思います。今でもウクライナだけではなくたくさんの外国人の人々が辛い思いをしています。そこで、私達がこれから考えているのは、誰でも見て分かるような取り組み、日常から活用できるような情報が分かるポスターを作成して、それをTwitterで拡散し続け、暮らしやすい働きやすい日本を提供することで、異文化理解や異文化コミュニケーションを通して国同士の関係を深めていけたらいいと思っています。

【おわりに】

私はこのグローバルでの探究を通して、私達の身近にある小さな問題と国際問題を繋げる力がつきました。今まで何気なく考えていた小さな問題が世界的な問題として捉えることができるということに何度も気付きました。この力がつくことで問題解決へと近づけることができたり、実際に問題解決に取り組むことができました。そして、世界のことを調べたり実際にお話を聞くことで全く知らない問題が次々と出てきて、色々なことに興味深く考えたり解決への道を探す力もつきました。そして、私生活で自分には何かできることはないかと考え実際に行動にうつしたいと考えています。最後に、グローバルの探究で成長したことを活かし卒業後にも結び付けたいと考えており、外語専門学校で英語を学びながらも、探究で学んだことを活かし常に国際問題を身近に考えられるような人物になりたいと思います。

【参考文献・出典】

・SoftBank公式ホームページ

<https://www.softbank.jp/>

・外国人労働者の生活や学習をワンストップで支援する
スマホアプリ「Musubu Connect」を企業向けに提供開始

https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2022/20220329_01/

・ウクライナからの避難民に関する支援情報(奈良県)

<https://www.pref.nara.jp/60752.htm>

・ウクライナから避難されてきた方への支援について(千葉県)

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kokusai/ukuraina/shien.html>

・ウクライナ避難民受入れに関する情報(長野県)

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kokusai-kouryu/ukraine-evacuees2022.html>